

幕別町公共施設等総合管理計画を策定

平成29年3月に、町公共施設等総合管理計画を策定しましたので、計画の概要についてお知らせします。全文は町ホームページに掲載しています。<http://www.town.makubetsu.lg.jp/>

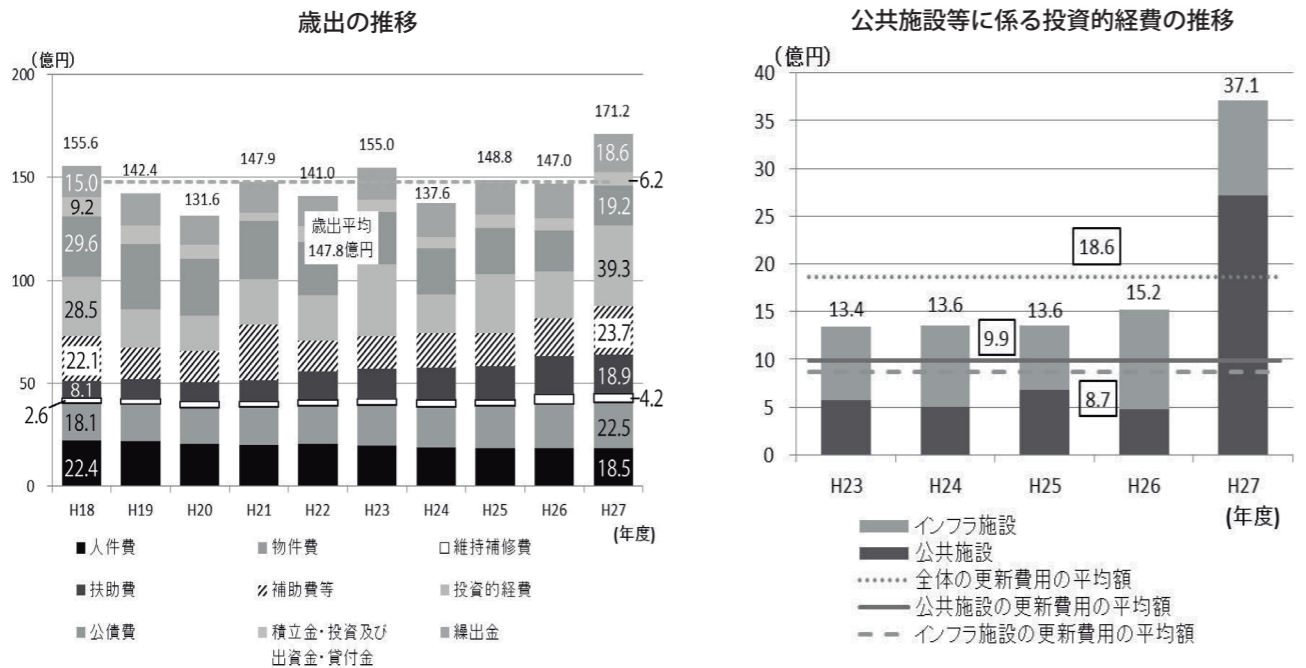
トップページ>町政情報>各種まちづくり計画>公共施設等総合管理計画

▶財政(投資的経費)の状況

町の歳出は、平成18年度以降は概ね150億円前後で推移し、平成27年度は新庁舎建設事業等から増加しています。それに対して、直近の扶助費は、平成18年度の2倍以上に増加しています。

公共施設等への投資的経費※について見ると、直近5年間の平均は全体で18.6億円、公共施設で9.9億円、インフラで8.7億円となっています。

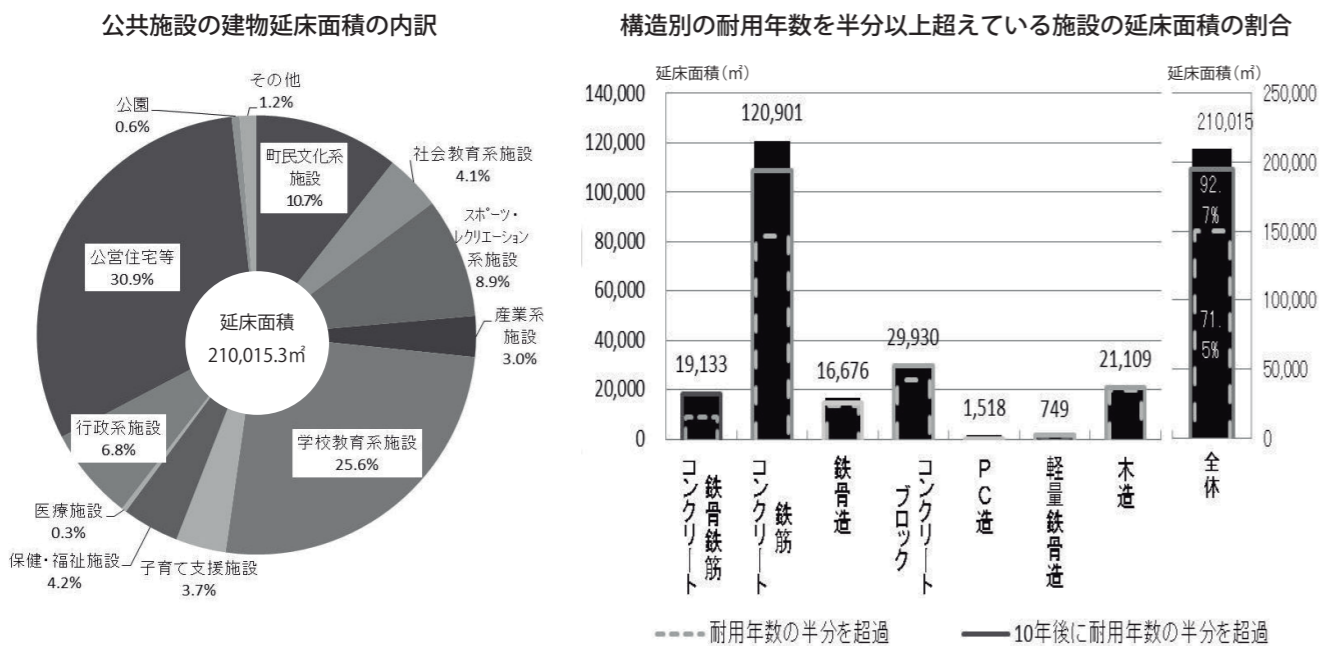
※投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されています。



▶公共施設の整備状況

公共施設の施設分類別面積の割合は、公営住宅が30.9%と最も多く、学校教育系施設25.6%、町民文化系施設10.7%と続き、公営住宅と学校教育系施設で56.5%と半数以上を占めています。

耐用年数の半分以上を超過している施設は約71.5%と半数以上あり、10年後には、約92.7%まで上昇することが見込まれます。



1 計画の目的と位置づけ

▶計画策定の背景と目的

町は、人口増加や町民ニーズ等に応じて、公共施設やインフラ施設(以下、「公共施設等」)を整備してきましたが、昭和50年代以降に整備したものが多く、老朽化が進行していることから、近い将来、大規模な改修や更新が必要な時期を迎え、多額の維持更新費を要することが見込まれます。一方、人口は今後、減少すると予測され、年齢区別で見ると年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口の増加が見込まれます。

このような人口構成の変化に伴い、高齢化による扶助費※の増加や町税収入の減少など財政状況は一層厳しさを増すことが予想され、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると考えられますことから、公共施設等の維持管理にあたっては、財政状況を勘案するとともに、人口減少・少子高齢化など時代の変化に対応した施設のあり方や効率的・効果的な活用方法、公共施設等の適正な配置を進めていくことが重要となってきます。

本計画は、町が保有する公共施設等の全体像を明らかにし、中長期的な視点から計画的に公共施設の総量や配置の最適化を図り、町民に持続可能な行政サービスを提供していくために、公共施設等の基本的な取組方針を示すことを目的として策定したものです。

※扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活保護や児童福祉法、老人福祉法など国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するもので、現金・物品を問わず被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費を言います。

▶計画期間

公共施設等の計画的な管理を推進するためには、建設時期や公共施設等の寿命を考慮し、中長期的な視点での検討が必要で、平成28年度から平成67年度までの40年間を対象期間とし、町を取り巻く社会経済情勢の変化をはじめ、国等の計画や制度改正等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

▶対象施設

対象とする施設は、町が保有する公共施設(原則50㎡以上)とインフラ施設とし、その分類は以下のとおりです。

公共施設	①町民文化系施設、②社会教育系施設、③スポーツ・レクリエーション系施設、④産業系施設、⑤学校教育系施設、⑥子育て支援施設、⑦保健・福祉施設、⑧医療施設、⑨行政系施設、⑩公営住宅等、⑪公園(建築物のみ)、⑫その他
インフラ施設	①道路、②橋りょう、③上水道、④下水道、⑤公園

2 公共施設等を取り巻く現状

▶人口の状況と見通し

町の人口は、昭和50年頃から増加傾向にありましたが、町人口ビジョンの推計では、平成27年の27,596人をピークに減少に転じ、平成67年には20,330人(平成27年比で73.7%)になると予測しています。

